

平成26年 地方分権改革に関する提案募集

○基本情報

調査内容

「地方分権改革に関する提案募集の実施方針」の地方分権改革推進本部決定（平成26年4月30日）を受け、当室では、下記のとおり地方公共団体への事務・権限の移譲及び地方に対する規制緩和に係る提案を募集いたします。

募集要項は別添資料のとおりですので、これに基づき提案をいただきますようお願いいたします。

※提案の数が10を超える場合には、その超えた分については、別添資料の提案様式を調査票11により提出してください。

内閣府地方分権改革推進室

提案募集総括担当 塩川、吉川、東、大石、井上

TEL: 03-3581-2458

Mail:

○回答者情報

団体

国

所属・役職

氏名

電話番号

メールアドレス

○照会内容

【設問】

1 提案区分

(1) 区分

提案内容の区分を以下から選択してください（アルファベットだけでなく、「A 事務・権限の移譲」のように回答してください。）。

- A 事務・権限の移譲
- B 地方に対する規制緩和
- C A又はBに関連する見直し

(回答必須)

【設問】

(2) 分野
該当する分野を以下から選択してください。

土地利用（農地除く）

農地

医療・福祉

雇用・労働

教育・文化

環境・衛生

産業振興

消防・防災・安全

土木・建築

運輸・交通

その他

(回答必須)

【設問】

(3) ①対象団体
制度改正の対象となる団体を記入してください。
例えば、「事務・権限の移譲」であれば移譲先の団体を、「地方に対する規制緩和」であれば義務付け・枠付けされている事務の実施主体を記入してください。未定の場合は「未定」と記入してください。
(例えば、都道府県及び指定都市が実施主体である場合には、「都道府県、指定都市」と、都道府県、指定都市、中核市及び保健所設置市が実施主体である場合には「都道府県、指定都市、中核市、保健所設置市」と記入してください。)

(回答必須)

【設問】

②備考
対象団体について特記事項がある場合は記入してください。
例：希望する市町村に移譲（希望しない市町村の区域については、希望する都道府県にも移譲）

【設問】

③移譲前
提案内容が「事務・権限の移譲」である場合には、現行の実施主体を記入してください。「地方に対する規制緩和」である場合には、記入していただく必要はありません。

【設問】

(2) 提案事項(事項名)
制度改正を実現するために必要な措置の事項名を記入して下さい。

(回答必須)

【設問】

(3) 求める措置の具体的内容
以下の点に留意して、制度改正に係る具体的な提案内容を記入して下さい
(250字以内)。

- ①問題となっている制度をどのように変えたいのかについて要点をまとめて端的に記入して下さい。
- ②事務・権限の移譲であれば現行の実施主体及び移譲後の実施主体を、地方に対する規制緩和であれば義務付け・枠付けの見直しの内容を記入してください。

(回答必須)

【設問】

(4) 具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性
以下の点に留意して、具体的な支障事例、地域の実情を踏まえた必要性を700字以内で記入して下さい。(700字を超える場合は、別葉に記入の上、添付し、「その他(特記事項)」欄に『別紙あり』等と記入して下さい。また、本欄には700字以内で全体概要を記入して下さい。)

【記入に当たっての留意事項】

- ①改革すべき制度の根拠条文を示し、制度改正の内容を具体的に記入して提案してください。
 - ②制度改正による効果、現行制度の具体的な支障事例等制度改正の必要性をできる限り具体的に記入してください。例えば、
 - ・ 権限移譲又は地方に対する規制緩和により、どのような事業が可能となるのか、逆に、現在の規制によってどのような事業ができないのか、具体的な効果、支障事例に基づいて記入してください。
 - ③権限移譲又は地方に対する規制緩和について懸念される事項がある場合は、その懸念される事項を解消するための工夫・対応策についてもできる限り記入してください。
 - ④「事務・権限の移譲等に関する見直し方針について」(平成25年12月20日閣議決定)等これまでの閣議決定において改革の具体的な取組方針が定められている事項等については、その取組の方向性を十分踏まえて提案するとともに、事情変更等によりこれまでの取組の方向性と異なる提案を提出する場合にはその理由を明記してください。
- なお、これまでの地方分権改革に関する閣議決定については、当室のホー

ムページ (<http://www.cao.go.jp/bunken-suishin/doc/k-minaoshihoushin-honbun.pdf>など) を参照してください。

⑤これまでの地方分権改革の取組において実現できなかった事項であっても、これまでの議論において想定されていた弊害に対する対応策や代替措置を提示するなどの工夫を講じたうえで提案するとともに、これまでとは異なる視点からのアプローチにより、提案の実現可能性が高まる場合もありますので、幅広く様々な視点から検討してください。

なお、累次の委員会勧告及びこれらを踏まえたこれまでの地方分権改革の取組、各府省の回答等については、当室のホームページ

(<http://www.cao.go.jp/bunken-suishin/index.html>) を参照してください。

⑥提案が現在国において進めている各種施策と関連する場合には、その旨を記入してください。

(回答必須)

【設問】

(5) 根拠法令等
規制の根拠、改正すべきであるとする法令等の名称及び該当条項等を記入して下さい。該当法令等の法律、政令、省令、告示、通達の別が分かるようにして下さい。

(回答必須)

【設問】

(6) 制度の所管・関係府省庁
対象根拠法令等を所管する府省庁名を記入して下さい。

(回答必須)

【設問】

(7) 提案者連絡先

① 団体所在都道府県

提案団体が所在する都道府県名を記入してください。提案団体が一部事務組合及び広域連合、全国的連合組織、地方公共団体を構成員とする組織である場合は、その事務局が所在する都道府県名を記入してください。

(回答必須)

【設問】

② 団体コード

団体コードは、各地方公共団体に割り当てられている6桁の数字を回答してください。先頭が0で始まる場合は、当該0を除いた5桁を記入してください。なお、各地方公共団体の団体コードについては、下記のホームページを御覧ください。

LASDEC (財団法人地方自治情報センター) <https://www.j-lis.go.jp/code-address/jititai-code.html>

(回答必須)

(半角英数字のみ入力可能)

【設問】

③ 提案者区分

ア 区分

提案者区分を以下から選択してください。

都道府県

市町村 (特別区を含む)

一部事務組合及び広域連合

全国的連合組織

全国的連合組織以外の地方公共団体を構成員とする組織

(回答必須)

【設問】

イ 共同提案

複数団体での共同提案である場合は「共同」を、そうでない場合は「単独」を記入してください。

(回答必須)

【設問】

④団体名

提案団体名を記入してください。複数団体による共同提案である場合は、「・」で区切って複数団体名を記入してください(最初に自団体名を記入してください。)

(回答必須)

【設問】

⑤所属

提案団体における担当課室名を記入してください。

(回答必須)

【設問】

⑥担当者連絡先(担当者名)

担当者名を記入して下さい。

(回答必須)

【設問】

⑦担当者連絡先(電話番号)

担当者の電話番号を半角数字で記入して下さい。

(回答必須)

(半角英数字のみ入力可能)

【設問】

⑧担当者連絡先(FAX番号)

担当者のFAX番号を半角数字で記入して下さい。

(回答必須)

(半角英数字のみ入力可能)

【設問】

(8) その他(特記事項)

制度改正の内容、提案内容を補強する資料(新聞記事、研究会報告書等)がある場合は、添付資料として提出して下さい。その際、本欄において、添付資料の項目を列挙して下さい。

また、提案が現在国において進めている各種施策との関連のある場合に

は、その旨を記述してください（例：成長戦略や、既に認定されている特区計画と関連がある場合など。）。

【設問】

(9) 参考資料
参考資料がありましたら、提案のどの記述に対応するかわかるよう、ファイル名やファイル内容に明記の上、アップロードしてください。複数ファイルがある場合には、1つのPDFファイルに統合の上アップロードしてください。

○調査担当者

所属 : 内閣府地方分権改革推進室

氏名 : 提案募集総括担当

連絡: 03-3581-2458

先

E-mail :